

◆日 時：2013年 3月 6日（水）10:30～

◆場 所：兵庫県立ものづくり大学校/姫路キャスルグランウィリオホテル 2F「桃」

◆参加者：（1部）11名 （2部）21名 連合奈良：竹平事務局長・舛田

（一部）10:20 受付 進行：連合大阪 井尻事務局長
 10:30 兵庫県姫路市県立ものづくり大学校 視察
 （2部）13:00 開会
 13:10 「2014～2015年度 政策・制度 要求と提言」策定について
 13:20 「2014～2015年度 政策・制度 要求と提言」第2部（原案）
 （働くことを軸とする安心社会）説明および質疑
 14:40 「2014～2015年度 政策・制度 要求と提言」第1部（原案）
 （震災復興関連）説明および質疑
 15:50 「2014～2015年度 政策・制度 要求と提言」第3部（原案）
 （各政策各論）説明および質疑
 17:55 まとめ



ものづくり大学校（大裏校長）

（一部）

連合近畿ブロック・政策担当者11名で、『兵庫県立ものづくり大学校』を視察した。施設側から大浦篤：校長をはじめ5名が同席、大裏校長より学校の設立趣旨・授業内容のあらましについて説明を受け、施設内の視察および、意見交換を行った。

（2部）

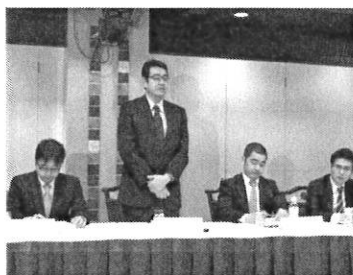
受入地方連合代表挨拶 連合兵庫 辻事務局長



近ブロッ代表挨拶（兵庫辻事務局長）

2014年～15年の連合としての政策制度・要求提言の意見交換を頂くことになっている。連合は結成から力を政策と掲げて、政策の立案、実現をめざしており、極めて重要な運動領域だと認識している。この会議で有意義な意見交換を期待している。

連合本部代表挨拶 総合政策局 川島局長



連合本部挨拶（川島総合政策局長）

2月15日、中央執行委員会にて、政策制度のその2は確認された。新政権は、本予算で公共事業費を増やし、生活保護費を引き下げ、公務員の給与削減を限定とした地方交付税を削減し、民主党政権で出来た、地域自主戦略交付金を廃止し、ひも付き補助金的なものに戻そうとする予算が盛り込まれている。また、経済財政会議が復活し産業競争力会議、規制改革についても検討が進められており、主要項目の一つに雇用制度の見直しを行っていくことが出されている。民主党政権で、連合が進めてきた政策が切り崩され、格差が拡大することを懸念している。心配な所は、注視し世間に提唱し、いざという時には、運動として跳ね返していくことが、当面、連合に込められた事だと、考えている。また、通常国会山場が、連休前であることからメーデーを、運動の盛り上がるの場と、考えて進めて行きたい。

「2014～2015 年度 政策・制度 要求と提言」策定について

1. 策定にあたっての課題認識

- ・国民のために前に進める政治が強く求められる中、東日本大震災からの復興・再生や社会保障と税の一体改革など、解決を図るべき課題は山積している。
- ・こうした難しい状況だからこそ、連合がビジョンとして掲げる「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて組織の総力を結集した取り組みを展開していくことが必要であり、そのための政策をこれまで以上に明確に打ち出して、政府・政治の果たすべき役割を強く追求していく必要がある。
- ・そこで、2014～2015 年度の 2 年間に於いて取り組むべき政策を中心に、明確な優先順位付けと絞り込みを行ったうえで「2014～2015 年度 政策・制度 要求と提言」を策定する。

2. 策定にあたっての基本的な考え方

- ①「2014～2015 年度 政策・制度 要求と提言」は、上記の課題認識に於いて、東日本大震災からの復興・再生とともに、連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現のため、組織をあげて取り組むべき政策集として策定する。
- ②政府・政治に対して効果的な働きかけを行うとともに、構成組織・地方連合会にとっても連合として取り組むべき政策の全体像や優先順位を明確に把握しやすくする観点から、前回までの構成を抜本的に見直し、次の 3 部構成とする。

(第 1 部) 東日本大震災からの復興・再生に向けた政策

(第 2 部) 「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた政策 (別紙 1、2 参照)

※ 「働くことを軸とする安心社会」を概ね 2020 年までに実現することを念頭に置いて、5 つの「安心の橋」に対応した政策パッケージとして策定する。

※ 連合内プロジェクトチームを設置し、原案を作成する。

(第 3 部) 連合として継続的に取り組み実現をめざす政策

※ 前回までの「要求と提言」の内容を絞り込んだイメージのもの。

○絞り込みの考え方

- ①分量の制限 (<背景と考え方>は 1 ページ以内。<要求の項目>は下記②③を踏まえ 1 項目 2 ページ以内にまとめる)
- ②政策実現時期の目安 (2 年～概ね 5 年以内)
- ③重要度 (各専門委員会等での判断に委ねる)

※ 政策課題 (大項目)、政策項目 (中項目) 等の構成は必要に応じて見直す。

- ③各要求の目的・主体を明確に示すなど、読み手にとって分かりやすい記載とする。
- ④構成組織・地方連合会に対するアンケートを実施する。内容については、別途検討して提示する。(別紙 4)
- ⑤2013 年 5 月の中央委員会での決定に向けたスケジュールとする。策定スケジュールの概要は、別紙 3 のとおり。

以 上

2014～2015年度 「政策・制度 要求と提言」 (第3部 原案)のポイント

2013年2月
日本労働組合総連合会

連合として継続的に取り組むべき政策

2014～2015年度に取り組むべき政策・制度要求の7つの柱

1. 持続可能で健全な経済の発展	経済政策、税制改革、産業政策、 資源・エネルギー政策
2. 雇用の安定と公正労働条件の確保	雇用・労働政策
3. 安心できる社会保障制度の確立	社会保障制度の基盤に関する政策、医療政策、 介護・高齢者福祉政策、障害者政策、 子ども・子育て支援政策、年金政策、 被爆者政策
4. 社会インフラの整備・促進	国土・住宅政策、交通・運輸政策、 ICT（情報通信）政策
5. くらしの安心・安全の構築	環境政策、食料・農林水産政策、 消費者政策
6. 民主主義の基盤強化と国民の権利保障	政治改革、行政・司法改革、 人権・平等政策、教育政策
7. 公正なグローバル化を通じた持続可能な 社会の実現	国際政策
<横断的な項目>男女平等政策、中小企業政策、非正規雇用に関わる政策、 地方分権・地域活性化に関わる政策	